

府中市の財務諸表

(平成27年度決算)



地方独立行政法人府中市病院機構 府中市民病院

広島県府中市

平成29年3月

はじめに

地方公共団体の会計は現金主義会計ともいわれ、費用や収益をそれぞれ現金収支の観点から認識しており、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという意味では適切な手法といえます。

しかし、府中市では、将来を見据えた健全な財政運営を図るとともに、財務内容を市民にわかりやすく説明するため、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づく財務諸表を平成20年度決算分から作成・公表しています。

本年度も、現在の府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握し、今後の行財政運営の方向性を見出すため、平成27年度の財務諸表を作成し、経年比較などを行いました。

また、国民健康保険特別会計や地方独立行政法人府中市病院機構など、普通会計以外の事業も含めた「連結財務諸表」を作成し、府中市全体の財務状態の把握に努めました。

※作成基準日について

会計年度の最終日(平成28年3月31日)を、各財務諸表の作成基準日としています。

なお、出納整理期間(平成28年4月1日～平成28年5月31日)における会計処理については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

目 次

1	普通会計財務諸表の概要	1
(1)	財務諸表の公表に当たって	1
(2)	貸借対照表（バランスシート）	3
(3)	行政コスト計算書	5
(4)	純資産変動計算書	8
(5)	資金収支計算書	9
2	普通会計財務諸表の分析	10
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	10
(2)	歳入額対資産比率	10
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	11
(4)	資産老朽化比率	11
(5)	市民一人当たりの貸借対照表	12
(6)	受益者負担比率	13
(7)	行政コスト対公共資産比率	13
(8)	市民一人当たりの行政コスト計算書	14
(9)	行政コスト対税収等比率	15
(10)	地方債の償還可能年数	15
3	連結財務諸表の概要と分析	16
(1)	連結財務諸表とは	16
(2)	連結貸借対照表	17
(3)	連結行政コスト計算書	18
(4)	連結純資産変動計算書	20
(5)	連結資金収支計算書	20
4	資料	
	普通会計財務諸表	21
	連結財務諸表	26
	用語等解説一覧表	30

（注）本書における数値は、単位の端数処理の関係上、合計額等が一致しない場合があります。

1 普通会計財務諸表の概要

(1) 財務諸表の公表に当たって

発生主義による企業会計手法を活用した財務諸表を開示するため、現金の受渡しのない経済的取引(減価償却・退職手当引当金など)も含めた事実に基づく財務諸表を作成することにより、従来の現金ベースでの費用・収益だけの情報だけでなく、

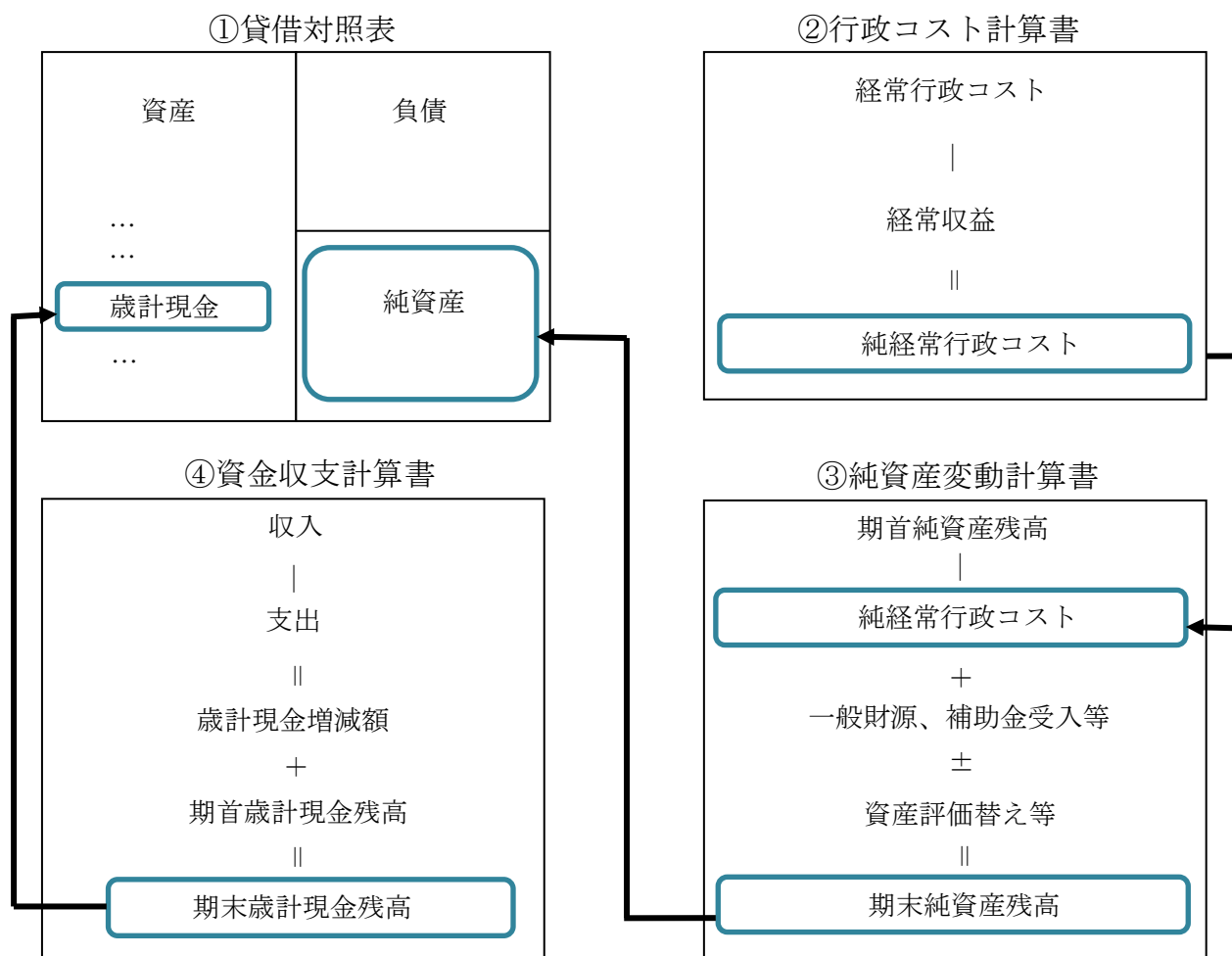
- 現在どれくらいの資産を持っているのか
- 資産整備のためにいくら借金をし、将来どれだけ返済しなければならないか
- 行政サービスの提供にいくら費用をかけ、その提供に対しいくら収益があったか
- 1年間に資産がどれだけ増減したのか
- 1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報も把握することができます。

財務諸表4表は、2ページのイメージ図のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

※「普通会計」とは、各会計間や一般会計内の重複を調整した会計です。

【財務諸表 4 表のイメージ図】



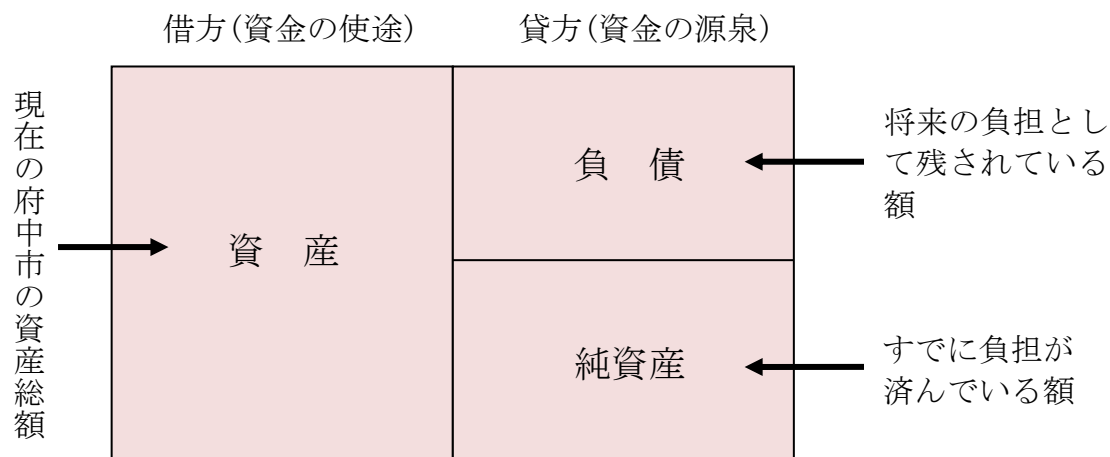
- ① 貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- ③ 純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源等を上回ることは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来の負担である負債を増加させることになります。逆に、一般財源等が純経常行政コストを上回れば、資産を増加させるか将来世代への負担を減少させることになります。
- ④ 資金収支計算書は歳計現金の動きを示し、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務諸表 4 表は有機的に結び付いており、財政状況を総合的かつ長期的に把握するための指標となるものです。

(2) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産には、次の3種類があります。

公共資産	府中市が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。
投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化や回収が可能な資産です。
流動資産	1年以内に現金化や回収が可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある税などです。

※ 1年以内に現金化や回収が可能な流動資産に対して、現金化や回収を予定していない公共資産と投資等を固定資産といいます。

負債には、次の2種類があります。

固定負債	基準日の翌日から1年を超えて返済期限がくる地方債や退職手当引当金などです。
流動負債	基準日から1年以内に返済期限がくる地方債や次の年に支払う予定の退職手当などです。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産を整備するための国と県からの補助金やその他一般財源等からなります。

【普通会計貸借対照表】

(単位:千円)

【資産の部】	平成27年度A	平成26年度B	増減A-B	【負債の部】	平成27年度A	平成26年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	84,882,999	82,775,176	2,107,824	(1) 地方債	22,594,239	21,647,901	946,338
(2) 売却可能資産	54,789	147,179	△ 92,390	(2) 退職手当引当金	2,622,191	2,717,730	△ 95,539
公共資産 計	84,937,788	82,922,355	2,015,433	固定負債 計	25,216,430	24,365,631	850,799
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	2,396,342	2,242,279	154,063	(1) 翌年度償還予定地方債	2,447,825	2,502,777	△ 54,952
(2) 貸付金	511,458	584,058	△ 72,600	(2) その他	263,012	444,653	△ 181,641
(3) 基金等	96,069	87,787	8,282	流動負債 計	2,710,837	2,947,430	△ 236,593
(4) 長期延滞債権	371,301	375,011	△ 3,710				
(5) 回収不能見込額	△ 85,572	△ 86,681	1,109				
投資等 計	3,289,598	3,202,454	87,144	負債合計	27,927,267	27,313,061	614,206
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	4,045,624	3,152,854	892,770	1 公共資産等整備国県補助金等	21,815,260	20,626,399	1,188,861
(うち歳計現金)	796,796	715,349	81,447	2 公共資産等整備一般財源等	51,170,624	50,763,879	406,745
(2) 未収金	52,223	63,846	△ 11,623	3 その他一般財源等	△ 8,617,309	△ 9,483,611	866,302
流動資産 計	4,097,847	3,216,700	881,147	4 資産評価差額	29,391	121,781	△ 92,390
				純資産合計	64,397,966	62,028,448	2,369,518
資産合計	92,325,233	89,341,509	2,983,724	負債・純資産合計	92,325,233	89,341,509	2,983,724

平成27年度末における資産の総額は923億2,523万円となり、前年度と比較して29億8,372万円増加しました。これは、主に府中市民病院の建設による有形固定資産の増加や財政調整基金の積立による現金預金が増加したことによります。

他方、負債の総額は279億2,727万円となり、前年度と比較して6億1,421万円増加しました。これは、府中市民病院の建設により地方債の借入額が増加したことなどによります。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は人的サービス、給付サービスや減価償却費など、行政サービス活動のコスト(費用)を明らかにするものです。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう行政コストとは、現金支出に減価償却費や回収不能見込額など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

行政コストは、その性質により次の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)
物にかかるコスト	物品の購入費、施設の維持修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	生活保護費、各種団体への補助金など
その他のコスト	借入金に係る利子、市税の回収不能見込額など

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	内 容
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など

【普通会計行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分		平成27年度		平成26年度		増減A-B
		金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a		16,345,294	100.0%	16,348,458	100.0%	△ 3,164
1	人にかかるコスト					
	(1) 人件費	2,561,835	16.3%	2,661,048	16.3%	△ 99,213
	(2) 退職手当引当金繰入等	104,892	0.3%	57,765	0.3%	47,127
	(3) 賞与引当金繰入額	151,285	1.0%	158,652	1.0%	△ 7,367
	小 計	2,818,012	17.6%	2,877,465	17.6%	△ 59,453
2	物にかかるコスト					
	(1) 物件費	2,470,372	14.5%	2,368,669	14.5%	101,703
	(2) 維持補修費	158,288	0.9%	152,479	0.9%	5,809
	(3) 減価償却費	2,658,334	16.2%	2,649,685	16.2%	8,649
	小 計	5,286,994	31.6%	5,170,833	31.6%	116,161
3	移転支出的なコスト					
	(1) 社会保障給付	3,664,608	22.4%	3,657,530	22.4%	7,078
	(2) 補助金等	1,711,271	11.3%	1,855,197	11.3%	△ 143,926
	(3) 他会計等への支出額	2,445,708	14.5%	2,363,268	14.5%	82,440
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	123,076	0.6%	92,351	0.6%	30,725
	小 計	7,944,663	48.8%	7,968,346	48.8%	△ 23,683
4	その他のコスト					
	(1) 支払利息	279,720	1.9%	313,445	1.9%	△ 33,725
	(2) 回収不能見込計上額	15,905	0.1%	18,369	0.1%	△ 2,464
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
	小 計	295,625	2.0%	331,814	2.0%	△ 36,189
経常収益 (c + d) b		711,736	100.0%	706,646	100.0%	5,090
1	使用料・手数料 c	339,333	47.7%	350,083	49.5%	△ 10,750
2	分担金・負担金・寄附金 d	372,403	52.3%	356,563	50.5%	15,840
(差引)純経常行政コスト a - b		15,633,558		15,641,812		△ 8,254

平成27年度は前年度と比較して経常行政コストが316万円減少しました。これは物にかかるコストとして物件費がマイナンバー制度のシステム改修などにより1億170万円増加した反面、人にかかるコストのうち人件費が給与カットの影響で9,921万円、移転支出的なコストのうち補助金等が1億4,393万円減少したことなどによります。

一方、経常収益は509万円増加しました。これは、学校給食負担金の値上げなどが影響して増加しています。

これらの結果、経常行政コストと経常収益の差引きである純経常行政コストは825万円減少しました。

【普通会計性質別・目的別行政コスト】 (単位:千円)

区分	総額	構成比率	生活文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	2,818,012		305,572	387,380	667,755	309,881	141,034	44,311	730,046	232,034			0
構成比率		100.0%	10.9%	13.7%	23.7%	11.0%	5.0%	1.6%	25.9%	8.2%			0.0%
物にかかるコスト	5,286,994		1,037,782	1,339,694	458,055	1,203,451	527,094	32,045	682,439	6,434			0
構成比率		100.0%	19.7%	25.2%	8.7%	22.8%	10.0%	0.6%	12.9%	0.1%			0.0%
移転支出的なコスト	7,944,663		653,087	64,118	5,512,297	698,574	266,636	558,305	188,525	3,121			0
構成比率		100.0%	8.2%	0.8%	69.4%	8.8%	3.4%	7.0%	2.4%	0.0%			0.0%
その他のコスト	295,625		0	0	0	0	0	0	0	0	279,720	15,905	0
構成比率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.6%	5.4%	0.0%
経常行政コスト合計	16,345,294		1,996,441	1,791,192	6,638,107	2,211,906	934,764	634,661	1,601,010	241,589	279,720	15,905	0
構成比率		100.0%	12.2%	11.0%	40.6%	13.5%	5.7%	3.9%	9.8%	1.5%	1.7%	0.1%	0.0%

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【普通会計純資産変動計算書】

(単位:千円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
期首純資産残高	62,028,448	60,801,255	1,227,194
純経常行政コスト	△ 15,633,558	△ 15,641,812	8,254
一般財源(市税など)	12,941,046	12,536,301	404,745
補助金等受入	5,003,982	4,364,794	639,188
臨時損益	60,639	△ 32,090	92,729
資産評価替えによる変動額	△ 2,592	0	△ 2,592
その他	0	0	0
期末純資産残高	64,397,966	62,028,448	2,369,518

平成27年度末における純資産残高は、643億9,797万円となりました。

期間中の減少要因(財源の使用)は、純経常行政コスト(156億3,356万円)などです。

一方、増加要因(財源の調達)は、市税などの一般財源(129億4,105万円)や様々な事業に対する国や県からの補助金(50億398万円)などです。

これらの結果、純資産は平成27年度中の1年間で23億6,952万円増加しました。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書(キャッシュ・フロー)は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、次の3つに区分して表示します。

○ 経常的収支

支出においては、人件費、物件費や社会保障給付といった経常的な項目を計上しています。収入においては、市税、国・県補助金等、使用料・手数料などの項目から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を差し引いた額を計上しています。

この経常的収支の部の差引きは、財政指標の一つである経常収支比率に通じるもので、黒字が大きいほど財政構造が柔軟となり、黒字が小さいほど財政構造が硬直化することになるため、収入の増加や支出の削減に努める必要があります。

○ 公共資産整備収支

道路や学校などの公共資産を形成するための支出及びその財源です。支出においては、府中市が行うものを公共資産整備支出、他の会計や団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額などを計上しています。

この収支には、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

○ 投資・財務的収支

支出においては、投資及び出資金、貸付金、地方債の償還額などを計上しています。収入においては、貸付金回収額、公共資産等の売却額などを計上しています。

【普通会計資金収支計算書】

(単位:千円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
1 経常的収支額	4,272,025	3,936,080	335,945
2 公共資産整備収支額	△ 550,583	△ 725,920	175,337
3 投資・財務的収支額	△ 3,639,995	△ 3,257,222	△ 382,773
当年度収支合計	81,447	△ 47,062	128,509
期首歳計現金残高	715,349	762,411	△ 47,062
期末歳計現金残高	796,796	715,349	81,447

平成27年度末の歳計現金(府中市の歳入・歳出に属する現金)残高は7億9,680万円で、1年間の収支は8,145万円の黒字となりました。

2 普通会計財務諸表の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) =	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
・ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

【社会資本形成の世代間負担比率】

(単位: 千円)

区分	平成27年度	平成26年度
公共資産合計	84,937,788	82,922,355
純資産合計	64,397,966	62,028,448
地方債残高	25,042,064	24,150,678
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	75.8%	74.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.5%	29.1%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

・ 歳入額対資産比率(年) =	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$
-----------------	-----------------------------------

【歳入額対資産比率】

(単位: 千円)

区分	平成27年度	平成26年度
資産合計	92,325,233	89,341,509
歳入総額	23,401,256	21,124,640
歳入額対資産比率	3.9 年	4.2 年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		増減 A-B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	
生活インフラ・国土保全	41,045,141	48.3%	40,612,129	49.0%	433,013
教育	19,456,190	22.9%	19,918,488	24.1%	△ 462,298
福祉	4,029,450	4.8%	4,237,316	5.2%	△ 207,866
環境衛生	10,333,156	12.2%	7,687,416	9.3%	2,645,740
産業振興	4,623,317	5.4%	4,977,655	6.0%	△ 354,338
消防	663,597	0.8%	612,688	0.7%	50,909
総務	4,732,148	5.6%	4,729,484	5.7%	2,664
有形固定資産計	84,882,999	100.0%	82,775,176	100.0%	2,107,824

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

・資産老朽化比率(%)＝

減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

【資産老朽化比率】

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度
減価償却累計額	71,173,286	68,514,952
有形固定資産合計	84,882,999	82,775,176
うち土地	30,107,494	29,385,580
資産老朽化比率	56.5%	56.2%

(5) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

【資産の部】	平成27年度A	平成26年度B	増減A-B	【負債の部】	平成27年度A	平成26年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	2,065,179	1,988,068	77,112	(1) 地方債	519,932	522,643	△ 2,711
(2) 売却可能資産	1,333	3,534	△ 2,201	(2) 退職手当引当金	65,274	71,734	△ 6,460
				(3) その他	0	0	0
公共資産 計	2,066,512	1,991,602	74,911	固定負債 計	585,206	594,377	△ 9,171
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	58,302	53,854	4,448	(1) 翌年度償還予定地方債	60,111	59,860	251
(2) 貸付金	12,444	14,028	△ 1,584	(2) その他	10,680	10,628	52
(3) 基金等	2,337	2,108	229				
(4) 長期延滞債権	9,034	9,007	27	流動負債 計	70,790	70,488	302
(5) 回収不能見込額	△ 2,082	△ 2,082	0				
投資等 計	80,035	76,915	3,120	負債合計	655,996	664,865	△ 8,869
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	98,429	75,724	22,705	1 公共資産等整備国県補助金等	495,398	477,248	18,150
(うち歳計現金)	19,386	17,181	2,205	2 公共資産等整備一般財源等	1,219,230	1,188,715	30,515
(2) 未収金	1,271	1,533	△ 262	3 その他一般財源等	△ 227,774	△ 232,467	4,693
流動資産 計	99,699	77,258	22,441	4 資産評価差額	2,925	7,838	△ 4,913
				純資産合計	1,489,779	1,441,334	48,445
資産合計	2,246,246	2,145,775	100,471	負債・純資産合計	2,145,775	2,106,200	39,576

※ 府中市の人口 41,102人(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口)

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常行政コストで割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

$$\text{・受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

区分	平成27年度	平成26年度
経常収益	711,736	706,646
経常行政コスト	16,345,294	16,348,458
受益者負担比率	4.4%	4.3%

府中市の平成27年度受益者負担比率は4.4%となっており、行政コストのうちそのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{・行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【行政コスト対公共資産比率】 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成26年度
経常行政コスト	16,345	16,348
公共資産計	84,938	82,922
行政コスト対公共資産比率	19.2%	19.7%

(8) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:円)

区分		平成27年度		平成26年度		増減A-B
		金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a		397,676	100.0%	392,652	100.0%	5,024
1	人にかかるコスト					
	(1) 人件費	62,329	16.3%	63,912	16.3%	△ 1,583
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,552	0.3%	1,387	0.3%	1,165
	(3) 賞与引当金繰入額	3,681	1.0%	3,810	1.0%	△ 130
	小 計	68,561	17.6%	69,110	17.6%	△ 549
2	物にかかるコスト					
	(1) 物件費	60,103	14.5%	56,890	14.5%	3,214
	(2) 維持補修費	3,851	0.9%	3,662	0.9%	189
	(3) 減価償却費	64,677	16.2%	63,639	16.2%	1,037
	小 計	128,631	31.6%	124,191	31.6%	4,440
3	移転支出的なコスト					
	(1) 社会保障給付	89,159	22.4%	87,845	22.4%	1,314
	(2) 補助金等	41,635	11.3%	44,558	11.3%	△ 2,923
	(3) 他会計等への支出額	59,503	14.5%	56,760	14.5%	2,743
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,994	0.6%	2,218	0.6%	776
	小 計	193,291	48.8%	191,381	48.8%	1,910
4	その他のコスト					
	(1) 支払利息	6,806	1.9%	7,528	1.9%	△ 723
	(2) 回収不能見込計上額	387	0.1%	441	0.1%	△ 54
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
	小 計	7,192	2.0%	7,969	2.0%	△ 777
経常収益 (c + d) b		17,316	100.0%	16,972	100.0%	344
1	使用料・手数料 c	8,256	47.7%	8,408	49.5%	△ 152
2	分担金・負担金・寄附金 d	9,060	52.3%	8,564	50.5%	497
(差引)純経常行政コスト a - b		380,360		375,680		4,680

※ 府中市の人口 41,102 人(平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口)

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。

$$\begin{aligned} &\bullet \text{ 行政コスト対税収等比率 (\%)} = \\ &\quad \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100 \end{aligned}$$

【行政コスト対税収等比率】 (単位: 千円)

区分	平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト	15,633,558	15,641,812
一般財源	12,941,046	12,536,301
補助金等受入	3,109,630	3,161,036
減価償却による財源増	705,491	709,597
行政コスト対税収等比率	93.3%	95.3%

この比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたことを示します。

(10) 地方債の償還可能年数

府中市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。

$$\bullet \text{ 地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

※経常的収支額からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

【地方債の償還可能年数】

区分	平成27年度	平成26年度
地方債残高	25,042,064	24,150,678
経常的収支額	3,375,219	2,940,134
地方債の償還可能年数	7.4 年	8.2 年

この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

3 連結財務諸表の概要と分析

(1) 連結財務諸表とは

府中市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、府中市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務諸表」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- 普通会計
 - ・ 一般会計
- 公営事業
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 公共下水道事業特別会計
 - ・ 介護保険特別会計(保険事業勘定)
 - ・ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
 - ・ 後期高齢者医療特別会計
 - ・ 病院事業債管理特別会計
 - ・ 水道事業会計
 - ・ 病院事業会計
- 一部事務組合
 - ・ 福山地区消防組合
 - ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- 府中市土地開発公社
- 一般財団法人府中市まちづくり振興公社
- 地方独立行政法人府中市病院機構

以上の会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表の勘定科目に組み替え、各会計及び団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。たとえば、「投資及び出資金」については、連結対象となる会計及び団体に対する出資金がすべて相殺消去され、普通会計貸借対照表の金額よりも小さくなります。

(2) 連結貸借対照表

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	平成27年度A	平成26年度B	増減A-B	【負債の部】	平成27年度A	平成26年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	107,167,636	104,178,433	2,989,203	(1) 地方公共団体	35,433,006	32,126,409	3,306,597
(2) 無形固定資産	1,453,158	1,326,226	126,932	(2) 関係団体	1,195,977	3,036,361	△ 1,840,384
(3) 売却可能資産	56,178	149,605	△ 93,427	(3) 長期未払金	0	0	0
公共資産 計	108,676,972	105,654,264	3,022,708	(4) 引当金	4,374,939	4,427,848	△ 52,909
				(5) その他	1,237,400	1,305,880	△ 68,480
				固定負債 計	42,241,322	40,896,498	1,344,824
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	272,819	197,704	75,115	(1) 翌年度償還予定額	3,387,556	3,516,044	△ 128,488
(2) 貸付金	169,458	166,058	3,400	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	626,572	554,651	71,921	(3) 未払金	950,691	548,742	401,949
(4) 長期延滞債権	591,257	593,601	△ 2,344	(4) 翌年度支払予定退職手当	141,981	320,573	△ 178,592
(5) その他	72,796	9,670	63,126	(5) 賞与引当金	366,242	352,117	14,125
(6) 回収不能見込額	△ 137,357	△ 140,180	2,823	(6) その他	131,901	151,865	△ 19,964
投資等 計	1,595,545	1,381,504	214,041	流動負債 計	4,978,371	4,889,341	89,030
				負債合計	47,219,693	45,785,839	1,433,854
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 資金	7,892,771	6,551,933	1,340,838				
(2) 未収金	876,109	897,824	△ 21,715				
(3) 販売用不動産	1,415,737	1,679,805	△ 264,068				
(4) その他	46,406	49,056	△ 2,650	純資産合計	73,255,439	70,397,983	2,857,456
(5) 回収不能見込額	△ 31,979	△ 35,040	3,061				
流動資産 計	10,199,044	9,143,578	1,055,466				
4 繰延勘定	3,571	4,476	△ 905				
資産合計	120,475,132	116,183,822	4,291,310	負債・純資産合計	120,475,132	116,183,822	4,291,310

資産は道路・学校など行政サービスの提供に必要な公共資産がほとんどで、負債は固定負債・流動負債ともに将来世代が負担する地方債(借入金)が多くを占めています。

(3) 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分		平成27年度		平成26年度		増減 A - B
		金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	
経常行政コスト a		36,328,413	100.0%	36,770,727	100.0%	△ 442,313
1	人にかかるコスト					
	(1) 人件費	6,165,026	17.0%	6,376,621	17.3%	△ 211,595
	(2) 退職手当引当金繰入等	283,278	0.8%	838,011	2.3%	△ 554,733
	(3) 賞与引当金繰入額	366,242	1.0%	352,118	1.0%	14,124
小 計		6,814,546	18.8%	7,566,750	20.6%	△ 752,204
2	物にかかるコスト					
	(1) 物件費	4,310,045	11.9%	4,140,035	11.3%	170,010
	(2) 維持補修費	208,021	0.6%	207,468	0.6%	553
	(3) 減価償却費	3,617,737	10.0%	3,565,614	9.7%	52,123
小 計		8,135,803	22.4%	7,913,117	21.5%	222,686
3	移転支出的なコスト					
	(1) 社会保障給付	18,007,509	49.6%	18,146,231	49.3%	△ 138,722
	(2) 補助金等	2,357,236	6.5%	2,052,554	5.6%	304,682
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	145,581	0.4%	108,454	0.3%	37,127
小 計		20,510,326	56.5%	20,307,239	55.2%	203,087
4	その他のコスト					
	(1) 支払利息	602,637	1.7%	661,838	1.8%	△ 59,201
	(2) 回収不能見込計上額	27,161	0.1%	30,146	0.1%	△ 2,984
	(3) その他行政コスト	237,940	0.7%	291,637	0.8%	△ 53,697
小 計		867,738	2.4%	983,621	2.7%	△ 115,882
経常収益 (c + d + e + f + g + h) b		14,772,658	100.0%	14,465,878	100.0%	306,780
1	使用料・手数料 c	340,234	2.3%	350,726	2.4%	△ 10,492
2	分担金・負担金・寄附金 d	7,621,497	51.6%	7,233,342	50.0%	388,155
3	保険料 e	2,259,272	15.3%	2,320,062	16.0%	△ 60,790
4	事業収益 f	4,442,536	30.1%	4,465,061	30.9%	△ 22,525
5	その他特定行政サービス収入 g	104,256	0.7%	96,687	0.7%	7,569
6	他会計補助金等 h	4,863	0.0%	0	0.0%	4,863
(差引)純経常行政コスト a - b		21,555,755		22,304,849		△ 749,093

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は363億2,841万円で、その内訳は、移転支出的なコストが205億1,033万円(56.5%)で最も多く、ついで、物にかかるコストが81億3,580万円(22.4%)、人にかかるコストが68億1,455万円(18.8%)、その他のコストが8億6,774万円(2.4%)となっています。

【連結性質別・目的別行政コスト】 (単位:千円)

区分	総額	構成比率	生活・防災・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	6,814,546		324,758	450,183	799,321	3,597,661	183,478	489,565	737,421	232,160			0
構成比率		100.0%	4.8%	6.6%	11.7%	52.8%	2.7%	7.2%	10.8%	3.4%			0.0%
物にかかるコスト	8,135,803		1,540,268	1,341,511	789,867	3,129,613	528,322	116,232	683,432	6,558			0
構成比率		100.0%	18.9%	16.5%	9.7%	38.5%	6.5%	1.4%	8.4%	0.1%			0.0%
移転支出的なコスト	20,510,326		126,890	64,118	19,770,560	76,966	266,636	11,334	190,701	3,121			0
構成比率		100.0%	0.6%	0.3%	96.4%	0.4%	1.3%	0.1%	0.9%	0.0%			0.0%
その他のコスト	867,738		27,363	886	153,521	55,469	599	0	102	0	602,637	27,161	0
構成比率			3.2%	0.1%	17.7%	6.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	3.1%	0.0%
経常行政コスト合計	36,328,413		2,019,279	1,856,698	21,513,269	6,859,709	979,035	617,131	1,611,656	241,839	602,637	27,161	0
構成比率		100.0%	5.6%	5.1%	59.2%	18.9%	2.7%	1.7%	4.4%	0.7%	1.7%	0.1%	0.0%

(4) 連結純資産変動計算書

【連結純資産変動計算書】

(単位:千円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
期首純資産残高	70,386,959	72,045,783	-1,658,824
純経常行政コスト	△ 21,555,755	△ 22,304,848	749,093
一般財源(市税など)	12,941,656	12,548,282	393,374
補助金等受入	11,005,225	10,480,097	525,128
臨時損益(公共資産除売却損益など)	62,427	△ 31,949	94,376
資産評価替えによる変動額	△ 3,501	△ 620,412	616,911
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	418,428	△ 1,718,970	2,137,398
期末純資産残高	73,255,439	70,397,983	2,857,456

平成27年度末における純資産残高は、732億5,544万円となりました。

期間中の減少要因(財源の使用)は、純経常行政コスト(215億5,576万円)などです。

一方、増加要因(財源の調達)は、市税などの一般財源(129億4,166万円)、様々な事業に対する国や県からの補助金(110億523万円)などです。

これらの結果、純資産は平成27年度中の1年間で28億5,746万円増加しました。

(5) 連結資金収支計算書

【連結資金収支計算書】

(単位:千円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
1 経常的収支額	5,221,519	4,191,211	1,030,308
2 公共資産整備収支額	△ 794,033	△ 591,751	△ 202,282
3 投資・財務的収支額	△ 3,896,175	△ 3,363,491	△ 532,684
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度収支合計	531,311	235,969	295,342
期首資金残高	7,361,460	6,312,999	1,048,461
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	7,892,771	6,548,968	1,343,803

平成27年度の1年間の収支は13億4,380万円の黒字となり、資金の期末残高は78億9,277万円となりました。

4 資 料

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	22,594,239
①生活インフラ・国土保全	41,045,141		(2) 長期未払金	
②教育	19,456,190		①物件の購入等	0
③福祉	4,029,450		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,333,156		③その他	0
⑤産業振興	4,623,317		長期未払金計	0
⑥消防	663,597		(3) 退職手当引当金	2,622,191
⑦総務	4,732,148		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計		84,882,999	固定負債合計	25,216,430
(2) 売却可能資産		54,789		
公共資産合計		84,937,788		
2 投資等			2 流動負債	
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	2,447,825
①投資及び出資金	2,396,342		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0		(3) 未払金	0
投資及び出資金計		2,396,342	(4) 翌年度支払予定退職手当	111,727
(2) 貸付金		511,458	(5) 賞与引当金	151,285
(3) 基金等			流動負債合計	2,710,837
①退職手当目的基金	134			
②その他特定目的基金	93,435		負 債 合 計	27,927,267
③土地開発基金	0			
④その他定額運用基金	2,500			
⑤退職手当組合積立金	0		[純資産の部]	
基金等計		96,069	1 公共資産等整備国県補助金等	21,815,260
(4) 長期延滞債権		371,301	2 公共資産等整備一般財源等	51,170,624
(5) 回収不能見込額		△ 85,572	3 その他一般財源等	△ 8,617,309
投資等合計		3,289,598	4 資産評価差額	29,391
3 流動資産			純 資 産 合 計	64,397,966
(1) 現金預金				
①財政調整基金	3,246,289			
②減債基金	2,539			
③歳計現金	796,796			
現金預金計		4,045,624		
(2) 未収金				
①地方税	53,973			
②その他	11,629			
③回収不能見込額	△ 13,379			
未収金計		52,223		
流動資産合計		4,097,847		
資 産 合 計		92,325,233	負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,325,233

貸借対照表注記

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,408,932 千円
	②教育	70,685 千円
	③福祉	592,617 千円
	④環境衛生	583,843 千円
	⑤産業振興	698,566 千円
	⑥消防	2,146 千円
	⑦総務	126,670 千円
上の支出金に充当された財源	計	3,483,459 千円
	①国県補助金等	1,020,270 千円
	②地方債	587,108 千円
	③一般財源等	1,876,081 千円
	計	3,483,459 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	421,357 千円
	②債務保証又は損失補償	1,697,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,059,984 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,877,034千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,022,532 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,042,064 千円	25,042,064 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,493,573 千円		8,493,573 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	209,450 千円		209,450 千円
退職手当負担見込額	4,014,564 千円	4,014,564 千円	
第三セクター等債務負担見込額	262,881 千円	0 千円	262,881 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	31,423,516 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,880,420 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,799,008 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,744,088 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,599,016 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は30,107,494千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,173,286千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	生活文化・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	2,561,835	275,593	354,265	603,148	281,061	127,391	41,861	660,725	217,790			0
(2) 退職手当引当金繰入	104,892	13,820	12,182	29,409	12,334	6,237	0	29,441	1,469			0
(3) 賞与引当金繰入額	151,285	16,159	20,932	35,198	16,485	7,407	2,449	39,879	12,775			0
小 計	2,818,012	305,572	387,380	667,755	309,881	141,034	44,311	730,046	232,034			0
(1) 物件費	2,470,372	54,604	807,238	229,106	743,194	131,828	6,518	491,628	6,256			0
(2) 維持補修費	158,288	128,975	16,254	2,028	1,019	2,366	3,167	4,301	178			
(3) 減価償却費	2,658,334	854,203	516,202	226,921	459,238	392,900	22,360	186,510				
小 計	5,286,994	1,037,782	1,339,694	458,055	1,203,451	527,094	32,045	682,439	6,434			0
(1) 社会保険給付	3,664,608		29,850	3,567,546	67,212							
(2) 補助金等	1,711,271	97,233	34,268	125,789	476,039	240,025	556,849	177,947	3,121			0
(3) 他会計等への支出額	2,445,708	538,139	0	1,786,398	121,171	0	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	123,076	17,715	0	32,564	34,152	26,611	1,456	10,578				0
小 計	7,944,663	653,087	64,118	5,512,297	698,574	266,636	558,305	188,525	3,121			0
(1) 支払利息	279,720								279,720			
(2) 回収不能見込計上額	15,905										15,905	
(3) その他行政コスト	0					0						0
小 計	295,625	0	0	0	0	0	0	0	279,720		15,905	0
経 常 行 政 コ ス ト a	16,345,294	1,996,441	1,791,192	6,638,107	2,211,906	934,764	634,661	1,601,010	241,589	279,720	15,905	0
(構 成 比 率)		12.2%	11.0%	40.6%	13.5%	5.7%	3.9%	9.8%	1.5%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】												一般財源 振替額				
1	使用料・手数料	b	339,333		5,337	26,999	95,904	131,967	7,945	0	29,452	0	9,461		0	32,268
2	分担金・負担金・寄附金	c	372,403		1,233	160,250	190,331	12,552	6,436	0	0	0	449		0	1,152
経常収益	(b + c)	d	711,736		6,570	187,249	286,235	144,519	14,381	0	29,452	0	9,910		0	33,420
	d / a		4.35%		0.3%	10.5%	4.3%	6.5%	1.5%	0.0%	1.8%	0.0%	3.5%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	a - d		15,633,558		1,989,871	1,603,943	6,351,872	2,067,387	920,383	634,661	1,571,558	241,589	269,810		15,905	0
																△ 33,420

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,028,448	20,626,399	50,763,879	△ 9,483,611	121,781
純経常行政コスト	△ 15,633,558			△ 15,633,558	
一般財源					
地方税	5,255,500			5,255,500	
地方交付税	6,371,933			6,371,933	
その他行政コスト充当財源	1,313,613			1,313,613	
補助金等受入	5,003,982	1,894,352		3,109,630	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 31,091			△ 31,091	
公共資産除売却損益	91,730			91,730	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			442,334	△ 442,334	
公共資産処分による財源増		0	89,798	0	△ 89,798
貸付金・出資金等への財源投入			632,781	△ 632,781	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 550,682	550,682	
減価償却による財源増		△ 705,491	△ 1,952,843	2,658,334	
地方債償還等に伴う財源振替			1,745,357	△ 1,745,357	
資産評価替えによる変動額	△ 2,592				△ 2,592
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	64,397,966	21,815,260	51,170,623	△ 8,617,309	29,391

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,095,192
物件費	2,470,372
社会保障給付	3,664,608
補助金等	1,691,827
支払利息	279,720
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,865,924
その他支出	189,379
支 出 合 計	13,257,022
地方税	5,252,579
地方交付税	6,371,933
国県補助金等	3,061,108
使用料・手数料	310,334
分担金・負担金・寄附金	399,925
諸収入	64,027
地方債発行額	863,800
基金取崩額	33,006
その他収入	1,172,335
収 入 合 計	17,529,047
経 常 的 収 支 額	4,272,025

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,851,893
公共資産整備補助金等支出	121,440
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,659
支 出 合 計	5,029,992
国県補助金等	1,942,874
地方債発行額	2,525,900
基金取崩額	0
その他収入	10,635
収 入 合 計	4,479,409
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 550,583

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	373,676
基金積立額	852,612
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	587,145
地方債償還額	2,504,013
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,317,446
国県補助金等	0
貸付金回収額	454,376
基金取崩額	0
地方債発行額	5,700
公共資産等売却収入	91,730
その他収入	125,645
収 入 合 計	677,451
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,639,995

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	81,447
期首歳計現金残高	715,349
期末歳計現金残高	796,796

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	22,685,907	千円
地方債発行額	△ 3,395,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 22,604,460	
地方債元利償還額	2,783,733	
財政調整基金等積立額	811,324	
基礎的財政収支	<u>281,104</u>	千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,632,093	①普通会計地方債	22,594,239
②教育	19,456,190	②公営事業地方債	12,838,767
③福祉	4,029,450	地方公共団体計	35,433,006
④環境衛生	19,404,040	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,623,317	①一部事務組合・広域連合地方債	350,977
⑥消防	1,290,206	②地方三公社長期借入金	845,000
⑦総務	4,732,294	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,195,977
⑨その他	46	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	107,167,636	(4) 引当金	4,374,939
(2) 無形固定資産	1,453,158	(うち退職手当等引当金)	4,365,071
(3) 売却可能資産	56,178	(うちその他の引当金)	9,868
公共資産合計	108,676,972	(5) その他	1,237,400
		固定負債合計	42,241,322
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	272,819	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	169,458	①地方公共団体	3,357,728
(3) 基金等	626,572	②関係団体	29,828
(4) 長期延滞債権	591,257	翌年度償還予定額計	3,387,556
(5) その他	72,796	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 137,357	(3) 未払金	950,691
投資等合計	1,595,545	(4) 翌年度支払予定退職手当	141,981
		(5) 賞与引当金	366,242
3 流動資産		(6) その他	131,901
(1) 資金	7,892,771	流動負債合計	4,978,371
(2) 未収金	876,109		
(3) 販売用不動産	1,415,737	負 債 合 計	47,219,693
(4) その他	46,406		
(5) 回収不能見込額	△ 31,979		
流動資産合計	10,199,044		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	3,571		
		純 資 産 合 計	73,255,439
資 産 合 計	120,475,132	負 債 及 び 純 資 産 合 計	120,475,132

※1 地方公営企業会計基準の改訂に関する情報

「みなし償却制度」の廃止に伴い、資本剰余金及び利益剰余金を長期前受金として固定負債のその他に計上しています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
		総 額	(構成比率)	生活文化・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,165,026	17.0%	289,663	410,139	706,878	3,259,020	165,152	448,956	667,301	217,916			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	283,278	0.8%	15,566	19,111	46,828	145,574	10,920	13,570	30,240	1,469			0
	(3)賞与引当金繰入額	366,242	1.0%	19,529	20,932	45,615	193,066	7,407	27,038	39,879	12,775			0
	小 計	6,814,546	18.8%	324,758	450,183	799,321	3,597,661	183,478	489,565	737,421	232,160			0
2	(1)物件費	4,310,045	11.9%	90,358	807,238	560,911	2,175,650	131,828	45,278	492,402	6,380			0
	(2)維持補修費	208,021	0.6%	129,911	18,071	2,035	45,851	3,594	3,870	4,511	178			
	(3)減価償却費	3,617,737	10.0%	1,319,999	516,202	226,921	908,112	392,900	67,084	186,519	0			
	小 計	8,135,803	22.4%	1,540,268	1,341,511	789,867	3,129,613	528,322	116,232	683,432	6,558	0		0
3	(1)社会保険給付	18,007,509	49.6%		29,850	17,910,447	67,212							
	(2)補助金等	2,357,236	6.5%	68,231	34,268	1,802,803	18,787	240,025	9,878	180,123	3,121			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	18,439	0	24,746	△ 43,185	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	145,581	0.4%	40,220	0	32,564	34,152	26,611	1,456	10,578	0			0
4	小 計	20,510,326	56.5%	126,890	64,118	19,770,560	76,966	266,636	11,334	190,701	3,121			0
	(1)支払利息	602,637	1.7%									602,637		
	(2)回収不能見込計上額	27,161	0.1%										27,161	
	(3)その他行政コスト	237,940	0.7%	27,363	886	153,521	55,469	599	0	102	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a	小 計	867,738	2.4%	27,363	886	153,521	55,469	599	0	102	0	602,637	27,161	0
	(構 成 比 率)			5.6%	5.1%	59.2%	18.9%	2.7%	1.7%	4.4%	0.7%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	340,234			5,337	26,999	95,904	131,967	7,945	901	29,452	0	9,461		0	32,268
2 分担金・負担金・寄附金	7,621,497			16,229	160,250	7,407,061	26,438	6,436	2,384	4	0	449		0	2,246
3 保険料	2,259,272					2,259,272									
4 事業収益	4,442,536			169,886	69,508	38,207	4,109,947	46,975	0	8,013	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	104,256			262	4,851	22,886	72,420	3,278	0	559	0	0		0	0
6 他会計補助金等	4,863			17,249	0	△ 15,792	3,406	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,772,658			208,963	261,608	9,807,538	4,344,178	64,634	3,285	38,028	0	9,910		0	34,514
b/a	40.7%			10.3%	14.1%	45.6%	63.3%	6.6%	0.5%	2.4%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	21,555,755			1,810,316	1,595,090	11,705,732	2,515,531	914,401	613,846	1,573,628	241,839	592,727	27,161	0	△ 34,514

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	70,386,959
純経常行政コスト	△ 21,555,755
一般財源	
地方税	5,255,500
地方交付税	6,371,933
その他行政コスト充当財源	1,314,223
補助金等受入	11,005,225
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 31,091
公共資産除売却損益	91,615
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入ほか	1,903
出資の受入・新規設立	401,413
資産評価替えによる変動額	△ 3,501
無償受贈資産受入	0
その他	17,015
期末純資産残高	73,255,439

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,017,491
物件費	3,884,799
社会保障給付	18,007,903
補助金等	2,376,587
支払利息	602,637
その他支出	629,274
支 出 合 計	32,518,691
地方税	5,252,579
地方交付税	6,371,933
国県補助金等	8,983,655
使用料・手数料	311,235
分担金・負担金・寄附金	7,603,805
保険料	2,248,439
事業収入	4,454,998
諸収入	166,013
地方債発行額	1,015,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,156
その他収入	1,293,997
収 入 合 計	37,740,210
経 常 的 収 支 額	5,221,519

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,200,524
公共資産整備補助金等支出	143,945
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	16,301
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,360,770
国県補助金等	2,020,667
地方債発行額	3,512,682
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	33,388
収 入 合 計	5,566,737
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 794,033

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	373,676
基金積立額	939,817
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,536,556
長期借入金返済額	321,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,171,049
国県補助金等	0
貸付金回収額	454,376
基金取崩額	0
地方債発行額	591,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	91,730
収益事業純収入	0
その他収入	137,568
収 入 合 計	1,274,874
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,896,175

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	531,311
期首資金残高	7,361,460
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,892,771

用語等解説一覧表

※貸借対照表の用語等解説

【資産の部】

用語等	解説																
有形固定資産科目の読替え	<table> <tr> <th>貸借対照表</th><th>予算科目</th></tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費 商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費</td></tr> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費 商工費	消防	消防費	総務	総務費
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費 商工費																
消防	消防費																
総務	総務費																
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの																
貸付金	修学奨学金や住宅資金など																
基金等	特定の目的のために積み立てられた資金など																
長期延滞債権	当該年度の一年度以前に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額																
現金預金	財源調整のための基金残高や当該年度の歳入歳出額の差額																
未収金	当該年度に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																

【負債の部】

用語	解説
地方債	道路や学校などを建設するための借入金 ※当該年度末残高から翌年度償還予定額を除く
長期未払金	法的に支払が確定している債務 ※翌年度支払予定額を除く
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当 ※翌年度支払予定額を除く
翌年度償還予定地方債	借入金の翌年度返済予定額
未払金	法的に支払が確定している債務で翌年度支払予定額
翌年度支払予定退職手当	退職手当の翌年度支払予定額
賞与引当金	翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度負担分

【純資産の部】

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等	道路等の建設に充てられた国及び県の支出金累計額など
公共資産等整備一般財源等	道路等の建設に充てられた市の一般財源の累計額など
その他一般財源等	退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債
資産評価差額	保有する土地などの資産を評価替えした場合の売却可能価額と帳簿価額との差額

※行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化に伴う価値減少額
社会保障給付	生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体に交付する補助金など
他会計等への支出額	国民健康保険特別会計などの他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が資産整備を行う場合に支出する補助金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により回収不可能となった市税など
その他行政コスト	失業対策事業などに要する経費
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

※純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
補助金等受入	公共資産整備の財源として受け入れた国や県の補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	台風などで被害を受けた施設を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合に発生する損益
投資損失	投資及び出資金の帳簿価額と時価評価額との差額
損失補償等引当金繰入等	信用保証協会に対する損失補償の引当金繰入など
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	資産処分(土地売却など)による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金などに投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却(価値減少)による公共資産等形成財源の変動
地方債償還等に伴う財源振替	地方債償還額の公共資産等整備一般財源等への振替え
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価額と帳簿価額の増減額
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産

※資金収支計算書の用語解説

用語		解説
収 支 区 分	【経常的収支の部】	市の経常的な行政活動にかかる資金収支
	【公共資産整備収支の部】	道路・公園などの有形固定資産形成のための支出及び財源
	【投資・財務的収支の部】	水道事業などの公営企業や外郭団体に対する投資及び出資金、貸付金等の資金収支
人件費		職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)
物件費		委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
社会保障給付		生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等		各種団体に交付する補助金など
支払利息		地方債及び一時借入金の利子支払額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		水道事業等の他会計に対する繰出金
その他支出		施設の維持修繕や災害復旧に要する経費
地方税		市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税		普通交付税、特別交付税
国県補助金等		道路や学校などの整備に充てられた国や県の支出金
使用料・手数料		体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金		給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など
諸収入		保険料収入など
地方債発行額		道路・公園などを建設するための借入金
基金取崩額		財源調整のための財政調整基金などの取崩額
その他収入		財政調整基金などへの積立金の財源となった収入
公共資産整備支出		道路や学校などの公共資産を整備するための支出
公共資産整備補助金等支出		県が行う公共資産整備に対する負担金など
他会計等への建設費充当財源繰出支出		水道事業等の他会計に対する資産整備のための繰出金
投資及び出資金		水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの
貸付金		修学奨学金や住宅資金など
基金積立額		財政調整基金などの積立額
定額運用基金への繰出支出		パスポート発給等事務を行う基金に対する支出
他会計等への公債費充当財源繰出支出		借金返済のため、水道事業等の他会計に対して支出する繰出金
地方債償還額		借金の返済額
貸付金回収額		修学奨学金や住宅資金などの回収額
公共資産等売却収入		保有する土地などの売却収入